

第 2 回 広域機関システム中長期計画検討会 議事概要

1. 日 時

2019年9月24日(火) 10:00 ~ 12:10

2. 場 所

電力広域的運営推進機関(新豊洲)会議室B・C

3. 出席者 ※順不同・敬称略

【座長】

江崎 浩 (東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授)

【委員】

加藤 浩二 (東京電力パワーグリッド株式会社 系統運用部 広域給電グループマネージャー)

園田 光寛 (中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー 系統運用部 給電計画グループ 課長)

石井 幹也 (電力広域的運営推進機関 運用部長)

【オブザーバー】

新谷 宏治 (電気事業連合会 電力技術部 副部長)

鍋島 晃 (電気事業連合会 企画部 副部長)

佐々木 淳 (株式会社日立製作所 社会システム事業部 広域系統ソリューション部 部長)

山川 伸一郎 (日本アイ・ビー・エム株式会社 戦略コンサルティング部 部長)

4. 議題

- (1) メンバー変更について
- (2) 生産性目標およびシステム規模について
- (3) コスト削減に向けての取り組みについて
- (4) 2019年度予算の実績見直しについて
- (5) 2019年度以降の開発項目と予算について
- (6) 検討会の今後の進め方について
- (7) その他

5. 添付資料

資料 1 : 議事次第

資料 2 : 委員名簿

資料 3 : 生産性目標およびシステム規模について

資料 4 : コスト削減に向けての取り組みについて

資料 5 : 2019年度予算の実績見直しについて

資料 6 : 2019年度以降の開発項目と予算について

資料 7：検討会の今後の進め方について

6. 議事の経過

(1) はじめに

事務局より、議題(2)（生産性目標およびシステム規模について）の後、日立には退席して頂き来年度の予算について議論を行う旨説明があった。

(2) メンバー変更について

新任の委員およびオブザーバーより挨拶があった。

(3) 生産性目標およびシステム規模について

日立のオブザーバーより資料 3 を用いて説明を行った。IPA の指標に基づき、2018 年度の実績および 2019 年度の目標値が提示された。委員より、初期開発時は納期遅延や品質問題などがあったが、V 字回復によりシステムが安定してきている旨の発言があった。座長より、サイバーセキュリティについてはソースコードからの対策が必要であるとの指摘があった。事務局より、既にペネトレーションテストを実施しており、さらに電力 ISAC のサイバーセキュリティ演習にも参加する旨の報告があった。また、開発手順の標準化も進んでおり、品質を担保した上で生産性を向上するよう申入れを行った。

(4) コスト削減に向けての取り組みについて

事務局より資料 4 を用いて、拡張性確保、可能性向上、保守性向上の取組みとして、部分再構築を 2019 年度から 3 カ年かけて実施する旨の説明があった。施策の 1 つであるシステム監視の改修により、日立に委託している一部のシステム監視を広域の当直が巻取ることが可能となり、保守費用の削減が見込めること。また、仮想化サーバの物理化により、性能改善および仮想化アプリケーションの不具合による処理遅延を回避できることについて説明があった。ただし、生産性の向上がそのままコストに反映される訳ではない旨の説明があった。

(5) 2019 年度予算の実績見直しについて

事務局より資料 5 を用いて、昨年度まではトラブル等の発生による遅延があったが、今年度は 8 月末時点の発注ベースで 79.9%に達しており、ほぼ計画通りに進捗している旨の説明があった。

(6) 2019 年度以降の開発項目と予算について

事務局より資料 6 を用いて以下の説明があった。制度対応については、前年度の予算策定以降に発生した開発項目のうち、急を要するものは 2019 年度に計画外対応を実施、それ以外のは 2020 年度の対応項目に追加する。2020 年度の開発項目については現時点でフルシステム化を想定しているが、どこまで運用でカバーできるかを含めシステム化の範囲を検討する余地がある。機能改良については、システム信頼性、保守性向上、コスト削減が見込めるものから優先的に対応を行う。全体的に、現時点で見えていないものについては予算化しない。このため、2020 年度以降も計画外対応が発生する可能性がある。

また、広域機関のシステムとしては OA システム、スイッチング支援システム、容量市場システムがあるが、次年度以降の超概算費用について情報共有された。

(7) 検討会の今後の進め方について

事務局より資料 7 を用いて、次回開催は 12 月 16 日(月)10:00 を予定しており、2020 年度の開発項目の精査、およびリプレース時期の検討に着手する旨の説明があった。

また、来年度も継続して開催予定であるが、日程についてはオリンピックを考慮して調整する旨の案内があった。

以 上